

特別寄稿

官庁エコノミストを育てる

内閣府本府参与(慶應義塾大学大学院特任教授)
齋藤 潤

内閣府は、その広範な業務を将来にわたって担っていきける専門的な人材の育成に力を入れています。その一環として、私も「政策分析専門家(経済財政)育成総括」として、経済財政分野における政策分析専門家(いわゆる官庁エコノミスト)の育成に取り組んでいます。以下では、その考え方や現在の取組について紹介したいと思います。

1. 官庁エコノミストの果たしてきた役割

内閣府は、その前身の経済企画庁の時代から、多くの官庁エコノミストを輩出してきました。の中には、経済論壇で華々しく活躍した方々はもちろんですが、目立たずとも研鑽を続け、経済分析や経済政策の分野で地道な貢献をしてきた方々も多く含まれます。

そうした官庁エコノミスト達は、経済白書などを通じて、実証的な分析結果を世の中に提供し、現状の理解や将来の展望に関する議論をリードしてきました。

また、GDP統計を含む国民経済計算(SNA)の作成や、それに基づく計量的な分析や計量モデルの構築にも力を注ぎ、学界と行政の間を橋渡ししながら、政策の科学的裏付けに注力してきました。

そして、こうして培われた知見や経験を、マクロ経済政策の企画立案や経済計画の策定に活かし、日本の経済発展を方向付ける政策作りにも尽力してきました。

2. 官庁エコノミストを巡る内閣府の課題

その経済企画庁が廃止され、内閣府が誕生してから10年余りが経ちました。内閣府は総理のリーダーシップを支える役割を担い、政府の経済財政政策に大きな責任を持つこととなりました。時々の課題に応える政策分析やエビデンスに基づく政策提言、定量的な将来展望などが、今まで以上に重要になっています。官庁エコノミストの役割がますます大きくなってきていると言えます。

しかし、その一方で、内閣府の業務は複雑で多岐にわたるようになり、職員は多忙を極めるようになりました。その結果、次第に官庁エコノミストが育ちにく

い環境になってしまいました。経済企画庁時代のようにOJT(仕事を通じた学習)に頼ることができなくなりました。また、キャリアパスが見えにくくなり、自己研鑽のインセンティブも働きにくくなりました。

こうしたことが背景になって、内閣府として、意識的に官庁エコノミストを育成していく必要があるという認識が醸成されてきたのです。

3. 官庁エコノミストの育成プログラム

官庁エコノミストの育成に向けて、現在、様々な取組を行っています。なかでも力を入れてきているのが「育成主任による育成プログラム」です。

これは、先輩が「育成主任」としてプログラムを担当し、若手はそれに自主的に参加し、お互いに切磋琢磨をしながら、官庁エコノミストとしての能力を高めていこうというものです。現在(2013年前期)、17のプログラムが活動中ですが、それを担う育成主任には、審議官級から課長級、課長補佐級に至る現役職員だけでなく、内閣府OBのエコノミストも含まれています。

そのテーマは、経済理論、分析ツール、経済統計、政策・制度設計についてのものなど、多岐にわたります。また、そのレベルも、論文指導、共同研究等といった上級者向けのものから、ゼミ形式による論文輪読や、講義や講演の受講を中心とする初級者向けまでそろっています。若手職員は、それぞれの関心やレベルに合わせて参加できるような仕組みとなっています。

プログラムは、1年を2期に分けて実施され、各期末には報告会を開催しています。報告会には幹部も出席し、プログラム受講者にはその成果をアピールできる場にもなっています。プログラムを通じて意欲と能力のある者と認められれば、官庁エコノミストとして将来活躍することを念頭に置いたキャリアパスが開けるようになっています。また特に優秀な者には、米英等の経済学大学院の博士課程に在籍し、最新の経済理論を習得する機会も与えられます。

4. 官庁エコノミストのバトンをつなぐ

以上のような取り組みを通じて、経済財政政策を支える専門的な人材を、継続的に育成していきける体制を確立したいと願っています。内閣府が、官庁エコノミストを目指す現在の職員だけでなく、将来入府してくる職員にとっても魅力的なところであり続けるよう、私も微力ながらお手伝いをしていきます。

齋藤 潤(さいとう じゅん)